

・テニス場（テニス練習場を含む。）の概況

- テニス場の約6割がスクールを併設 -

・テニス場（テニス練習場を含む。）数	1349 事業所
・就業者数	1万1472 人
・年間売上高	468 億円
1 テニス場当たり	3471 万円
就業者 1 人当たり	408 万円
・コート数	7345 面
・年間利用者数	798 万人

1. テニス場数

平成 13 年のテニス場(テニス練習場を含む。)(以下、「テニス場」という)数は、1349 事業所であった。(注1)

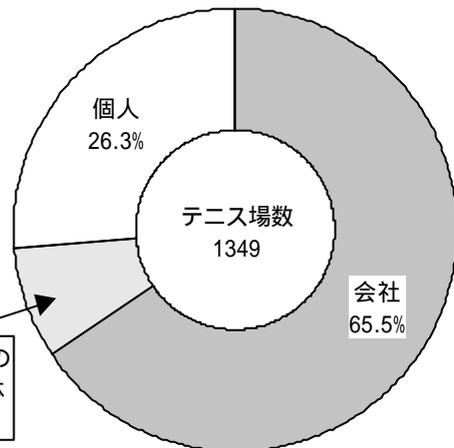
(注1)テニススクール専業は、調査の対象としない。

経営組織別

テニス場数を経営組織別にみると、「会社」が 884 事業所(構成比 65.5%)と全体の約 65% を占め、次いで「個人」が 355 事業所(同 26.3%)、「会社以外の法人・団体」は 110 事業所(同 8.2%)であった。今回調査の娯楽関連産業 8 業種(注2)の中では、テニス場は「個人」の占める割合が高い。

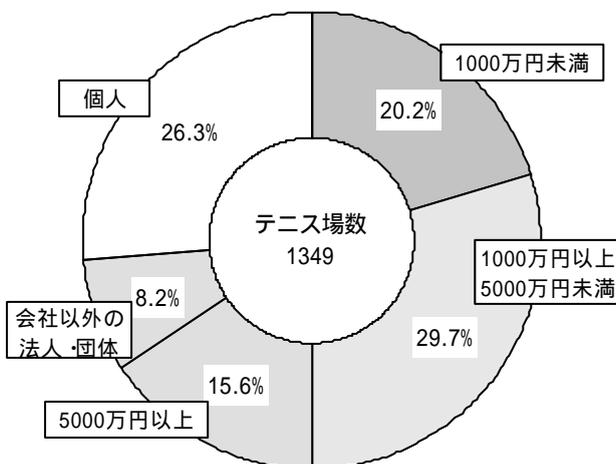
(注2)今回調査の娯楽関連産業の対象業種については、「利用上の注意」を参照。

経営組織別構成比



資本金規模別

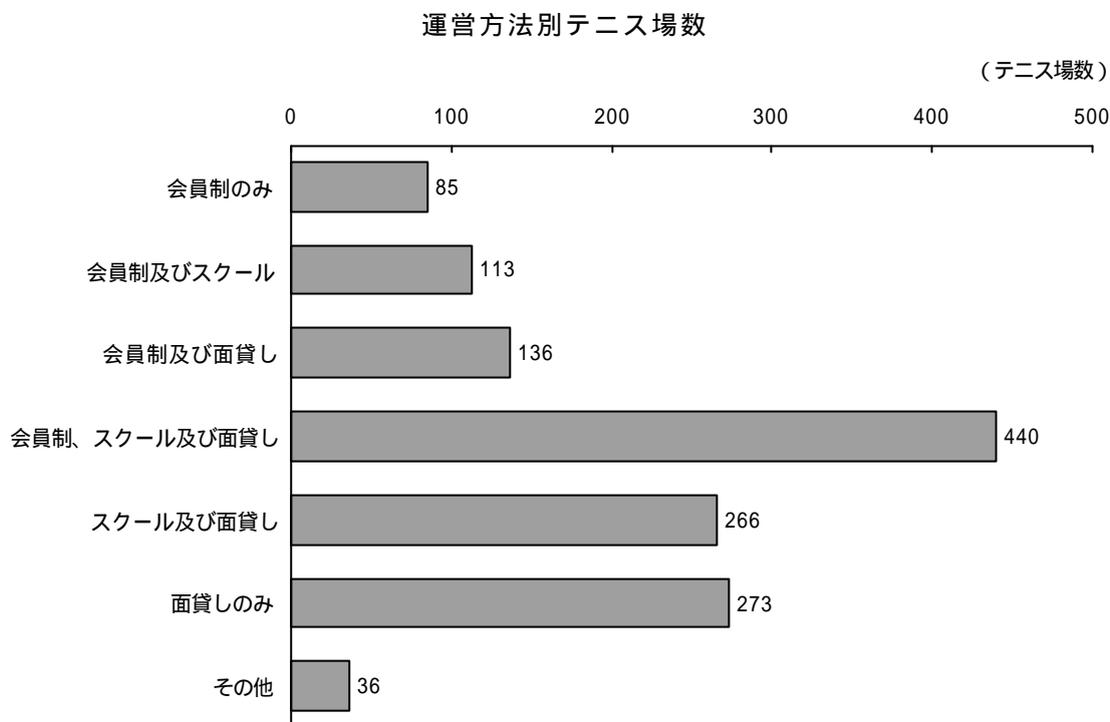
資本金規模別構成比



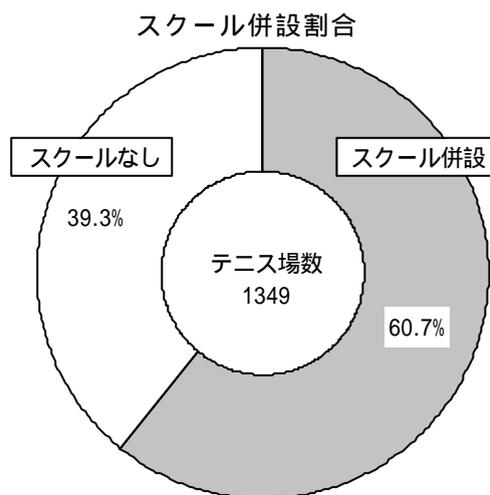
テニス場数を資本金規模別にみると、「会社以外の法人・団体」及び「個人」を併せた「資本金なし」が 465 事業所と全体の 3 分の 1 強を占めている。資本金「1000 万円以上 5000 万円未満」は 400 事業所(構成比 29.7%)、「1000 万円未満」は 273 事業所(同 20.2%)、「5000 万円以上」は 211 事業所(同 15.6%)となっている。テニス場の 8 割近くを「個人」と「資本金 5000 万円未満」の比較的小規模な事業所が占めている。

運営方法別

テニス場数を運営方法別にみると、「会員制、スクール及び面貸し」が 440 事業所（構成比 32.6%）と全体の 3 割強を占め最も多く、次いで「面貸しのみ」が 273 事業所（同 20.2%）、「スクール及び面貸し」が 266 事業所（同 19.7%）の順となっている。



テニス場のうち、約 6 割がテニススクールを併設している。テニススクールの併設割合が高いのは、テニススクールを開催することで収入を確保するというテニス場の誘客対策のひとつと考えられる。



コート数規模別

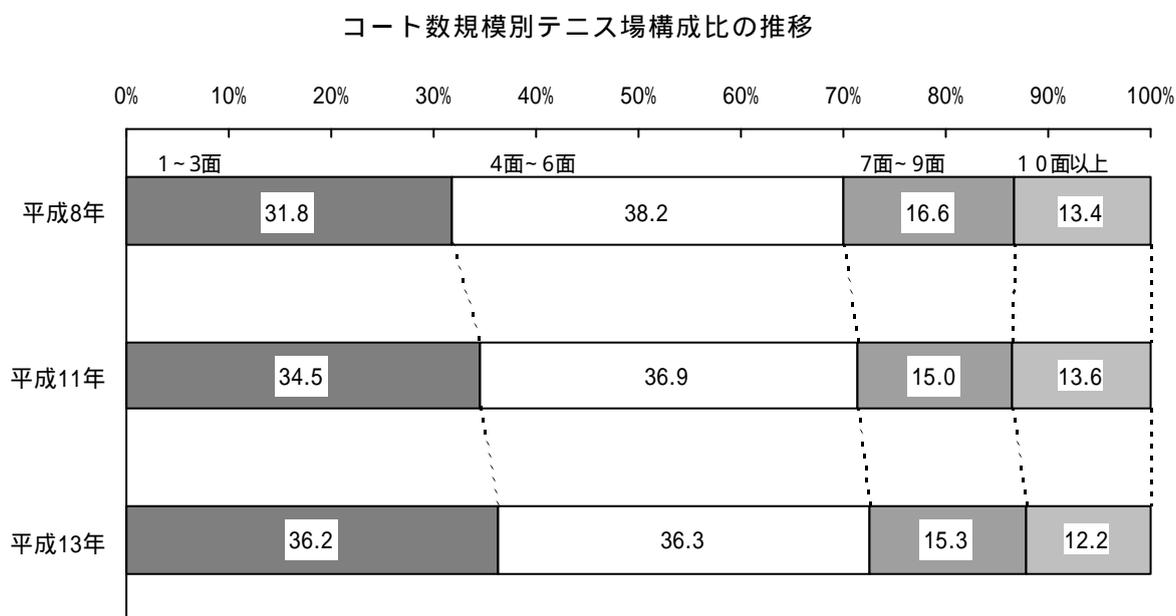
テニス場をコート数規模別にみると、「4 面以上 6 面以下」が 477 事業所（構成比 36.3%）、「1 面以上 3 面以下」が 475 事業所（同 36.2%）とそれぞれ 4 割弱を占め、「7 面以上 9 面以下」は 201 事業所（同 15.3%）、「10 面以上」は 160 事業所（同 12.2%）の順となっており、コート数を 10 面以上持つ大規模テニス場は 1 割程度となっている。

なお、1テニスコート当たり（オートテニスコートは含まない）の保有コート数は、5.6面であった。

コート数規模別テニスコート数

テニスコート数	平成13年	
	数	構成比 (%)
テニスコート数	1,313	100.0
1面以上3面以下	475	36.2
4面以上6面以下	477	36.3
7面以上9面以下	201	15.3
10面以上	160	12.2
オートテニスコートのみ	36	

コート数規模別テニスコート構成比の推移をみると、6面以下のテニスコートは、平成8年の70.0%から13年には72.5%へと拡大している一方、7面以上のコートを保有する大規模なテニスコートは縮小傾向にある。



就業者規模別

テニスコートを就業者規模別にみると、「1人~4人」が633事業所（構成比46.9%）で、全体の5割弱と最も多く、次いで「5人~9人」が338事業所（同25.1%）、「10人~19人」が226事業所（同16.8%）の順となっており、就業者規模の小さいテニスコートが多い。

就業者規模別テニスコート数

テニスコート数	就業者規模別	
	平成13年	構成比 (%)
テニスコート計	1,349	100.0
1人~4人	633	46.9
5人~9人	338	25.1
10人~19人	226	16.8
20人~29人	86	6.4
30人以上	66	4.9

2. 就業者数

平成13年の就業者数は、1万1472人であった。このうち、出向・派遣者(受入)を除く就業者は1万284人(構成比89.6%)、「出向・派遣者(受入)」は1188人(同10.4%)であった。出向・派遣者の受入比率が今回調査の娯楽関連産業8業種の中で約1割と比較的高いが、これは専門的な知識・技術を持つ指導員を受け入れているためと考えられる。

		平成13年 (人)	構成比 (%)
計		11,472	100.0
性別	男	6,889	60.1
	女	4,583	39.9
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	1,528	13.3
	常用雇業者	7,943	69.2
	正社員、正職員	2,230	19.4
	パート・アルバイト等	5,713	49.8
	臨時雇業者	813	7.1
	出向・派遣者(受入)	1,188	10.4
部門別	管理・営業	1,767	15.4
	フロント	2,817	24.6
	指導員	4,637	40.4
	その他 (食堂・売店(直営)を含む)	1,063	9.3
	出向・派遣者(受入)	1,188	10.4

(注) 就業者数のうち「出向・派遣者」は、平成13年から調査。

男女別

就業者数を男女別にみると、「男」が6889人(同60.1%)と約6割を占めており、「女」は4583人(同39.9%)であった。

雇用形態別

就業者数を雇用形態別にみると、「パート・アルバイト等」が5713人(同49.8%)と全体の約5割を占め、次いで「正社員、正職員」が2230人(同19.4%)と常用雇業者が約7割を占めている。「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」は1528人(同13.3%)、「出向・派遣者(受入)」は1188人(同10.4%)、「臨時雇業者」は813人(同7.1%)となっている。

部門別

就業者数を部門別にみると、「指導員部門」が4637人(同40.4%)と最も多く、全体の約4割を占めている。次いで「フロント部門」が2817人(同24.6%)、「管理・営業部門」が1767人(同15.4%)の順となっている。

3.年間売上高

平成 13 年のテニス場部門における年間売上高は、468 億円であった。

収入区分別

年間売上高を収入区分別にみると、「スクール(指導)収入」が 221 億円(構成比 47.3%)と最も多く、全体の 5 割近くを占めている。次いで、「年・月会費収入」が 99 億円(同 21.2%)、「利用料金収入」(非会員への面貸し収入)が 70 億円(同 14.9%)、売店収入や貸しラケット料金などを含む「その他の収入」が 59 億円(同 12.6%)、「オートテニス練習場収入」が 4 億円(同 0.9%)の順となっており、テニス場における収入は、スクール収入及び会費収入が主体となっている。

なお、1テニス場当たりの年間売上高は、3471 万円であった。

テニス場部門の収入区分別年間売上高

	平成13年	
	(百万円)	構成比 (%)
年間売上高計	46,820	100.0
利用料金収入	6,967	14.9
入会金収入	1,461	3.1
年・月会費収入	9,925	21.2
スクール(指導)収入	22,123	47.3
オートテニス練習場収入	433	0.9
その他の収入	5,911	12.6

運営方法別

テニス場部門の年間売上高を運営方法別にみると、「会員制、スクール及び面貸し」が 205 億円(同 43.9%)と全体の 4 割強を占め、次いで「スクール及び面貸し」が 154 億円(同 32.8%)、「会員制及びスクール」が 47 億円(同 10.0%)となっており、「会員制のみ」など他の運営方法でのテニス場の売上高の割合は小さい。

1テニス場当たりでみると、「スクール及び面貸し」が 5777 万円、「会員制、スクール及び面貸し」が 4669 万円、「会員制及びスクール」が 4128 万円の順となっており、テニス場においてはスクール開催や会員制の設定などにより売上高の確保が図られているものと考えられる。

テニス場部門の運営方法別年間売上高

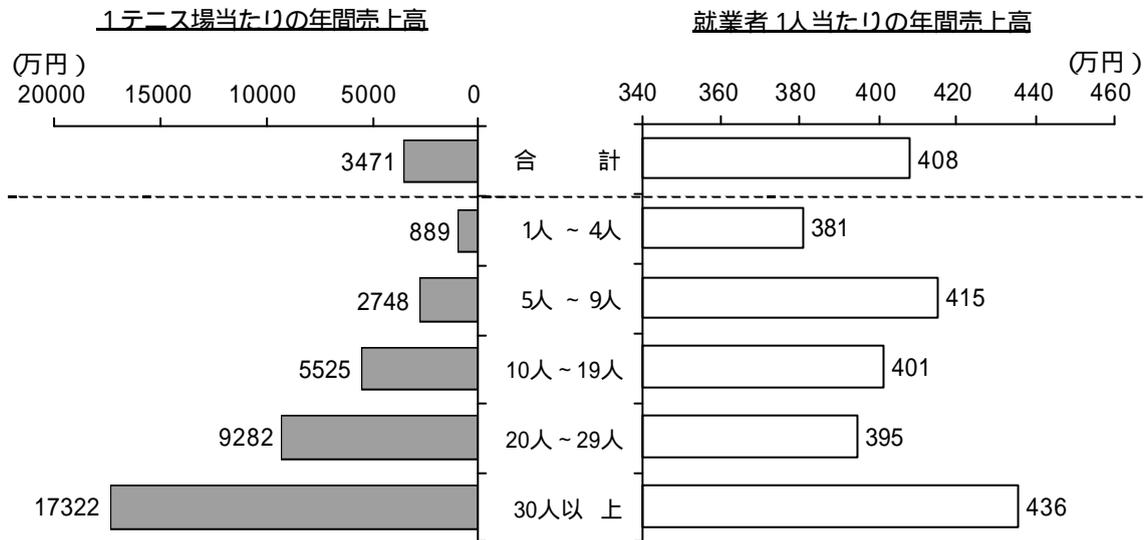
	テニス場数		年間売上高		1テニス場 当たり 年間売上高
	平成13年	構成比 (%)	平成13年 (百万円)	構成比 (%)	
	平成13年	構成比 (%)	平成13年 (百万円)	構成比 (%)	平成13年 (万円)
年間売上高計	1,349	100.0	46,820	100.0	3,471
会員制のみ	85	6.3	2,002	4.3	2,355
会員制及びスクール	113	8.4	4,665	10.0	4,128
会員制及び面貸し	136	10.1	2,329	5.0	1,713
会員制、スクール及び面貸し	440	32.6	20,544	43.9	4,669
スクール及び面貸し	266	19.7	15,367	32.8	5,777
面貸しのみ	273	20.2	1,734	3.7	635
その他	36	2.7	179	0.4	498

就業者規模別

就業者規模別年間売上高を1テニス場当たりで見ると、「30人以上」が1億7322万円と最も高く、次いで「20人～29人」が9282万円と、就業者規模が大きいほど売上高は高くなっている。

就業者1人当たりで見ると、「30人以上」が436万円と最も高く、以下「5人～9人」が415万円、「10人～19人」が401万円、「20人～29人」が395万円、「1人～4人」は381万円となっている。5人以上29人以下で就業者数が多いほど就業者一人当たりの年間売上高が低くなるのは、就業者が多いテニス場はスクールを併設しており、短時間勤務のパート・アルバイト等による指導員などが多いためと考えられる。また、「30人以上」の大規模なテニス場では、パート・アルバイト等の割合が中・小規模なテニス場に比べやや低いことから、29人以下に比べ就業者1人当たりの年間売上高は高くなっていると考えられる。

就業者規模別にみる単位当たりのテニス場部門年間売上高

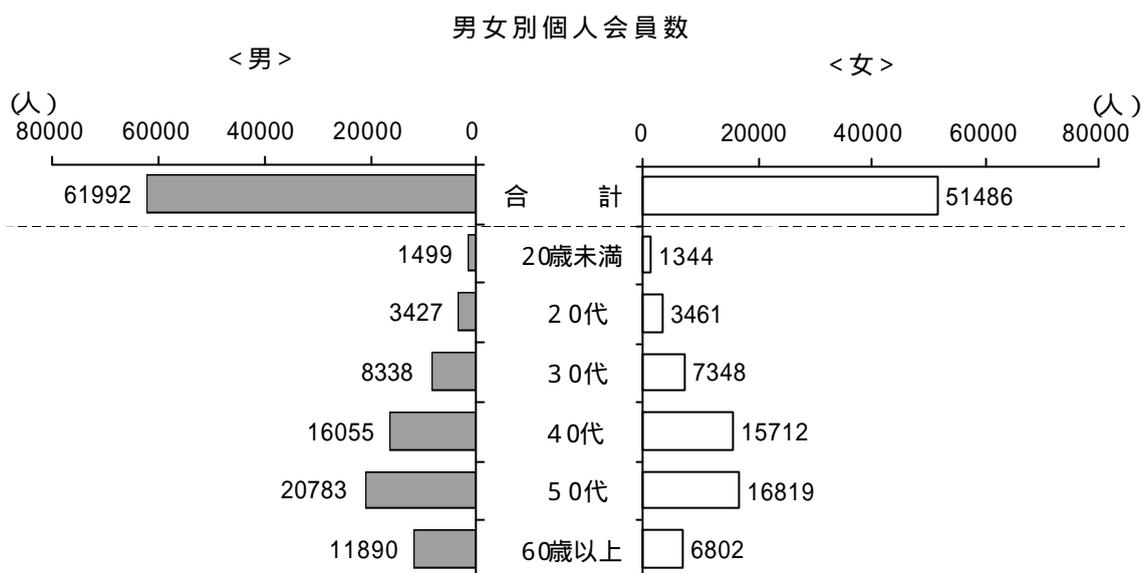


4. 会員数及びスクール生数

平成 13 年のテニス場の会員数は、「法人会員」が 4932 口、「個人会員」が 11 万 3 千人、「スクール（テニス場に併設のスクール）生」は 24 万 9 千人であった。

個人会員

個人会員を男女別にみると、「男」が 6 万 2 千人（構成比 %54.6）、「女」が 5 万 1 千人（同 45.4%）と、男性会員の割合が高くなっている。



個人会員を年代別にみると、20 代以下は 1 割に満たないが、「50 代」が全体の 33.1% を占め最も多く、次いで「40 代」（同 28.0%）、「60 歳以上」（同 16.5%）と、中高年を中心とした会員構成になっている。

個人会員数

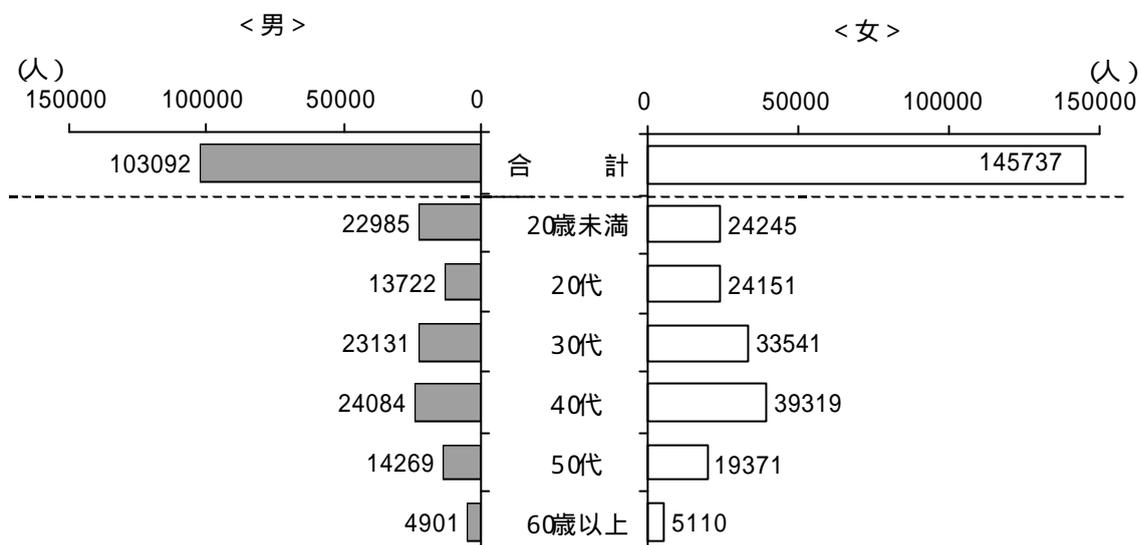
		平成13年 個人会員計数(人)					
		計	構成比 (%)	男	構成比 (%)	女	構成比 (%)
計		113,478	(100.0) 100.0	61,992	(54.6) 100.0	51,486	(45.4) 100.0
年代別	20歳未満	2,843	2.5	1,499	2.4	1,344	2.6
	20代	6,888	6.1	3,427	5.5	3,461	6.7
	30代	15,686	13.8	8,338	13.5	7,348	14.3
	40代	31,767	28.0	16,055	25.9	15,712	30.5
	50代	37,602	33.1	20,783	33.5	16,819	32.7
	60歳以上	18,692	16.5	11,890	19.2	6,802	13.2

(注) () 内は、個人会員計を 100%とした場合の男女別構成比

スクール（テニス場に併設のもの）生

スクール生を男女別にみると、「男」が 10万 3千人（構成比 41.4%）、「女」は 14万 6千人（同 58.6%）と、女性の割合が男性を大きく上回っている。

男女別スクール生数



スクール生を年代別にみると、「40代」（構成比 25.5%）、「30代」（構成比 22.8%）、「20歳未満」（同 19.0%）、「20代」（同 15.2%）、「50代」（同 13.5%）、「60歳以上」（同 4.0%）の順となっている。個人会員では 20代以下の割合が全体の 1割以下と低いのに対し、スクール生では逆に「60歳以上」の割合が低いものとなっている。

スクール生数

		平成13年 スクール生数(人)					
		計	構成比 (%)	男	構成比 (%)	女	構成比 (%)
計		248,829	100.0	103,092	41.4	145,737	58.6
年代別	20歳未満	47,230	19.0	22,985	22.3	24,245	16.6
	20代	37,873	15.2	13,722	13.3	24,151	16.6
	30代	56,672	22.8	23,131	22.4	33,541	23.0
	40代	63,403	25.5	24,084	23.4	39,319	27.0
	50代	33,640	13.5	14,269	13.8	19,371	13.3
	60歳以上	10,011	4.0	4,901	4.8	5,110	3.5

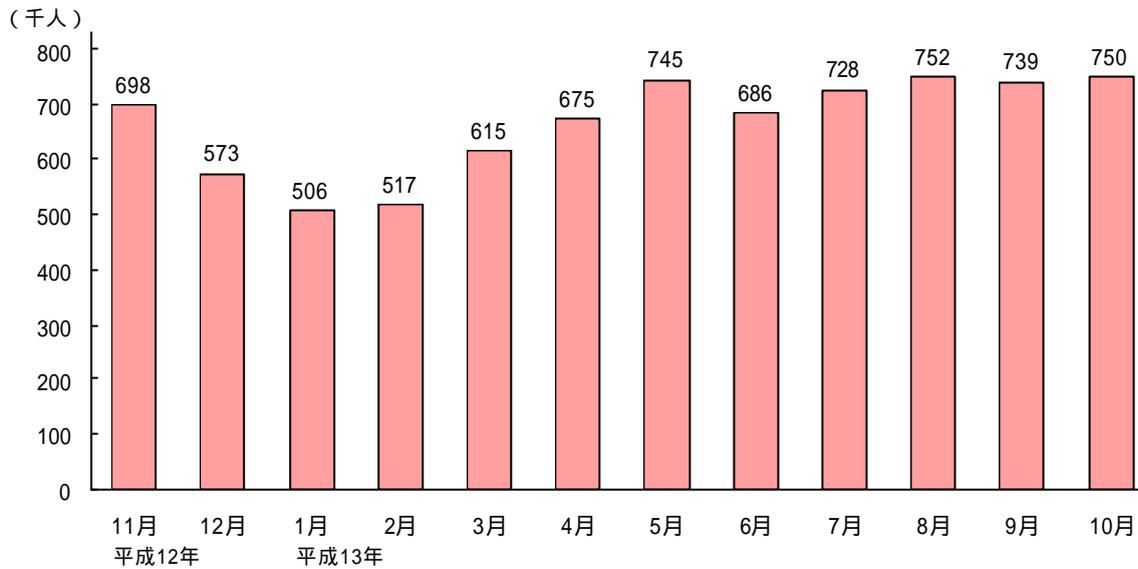
(注) ()内は、個人会員計を100%とした場合の男女別構成比

このように、個人会員、スクール生の状況をみると、テニスは、幅広い年齢層で親しまれているスポーツであるといえる。

5. 年間利用者数

平成 13 年のテニスコートの面貸し利用者数（非会員のコート利用者数）は、798 万 5 千人であった。これを月別にみると、12 月から 2 月の冬期は他の月に比べ利用者数が少ないが、これらを除く月では、8 月（75 万 2 千人、構成比 9.4%）、10 月（75 万人、同 9.4%）、5 月（74 万 5 千人、同 9.3%）でやや多いものの大きな差はなく、利用者数は比較的平準化している。

月別面貸し利用者数



6. 施設の状況

テニスコート

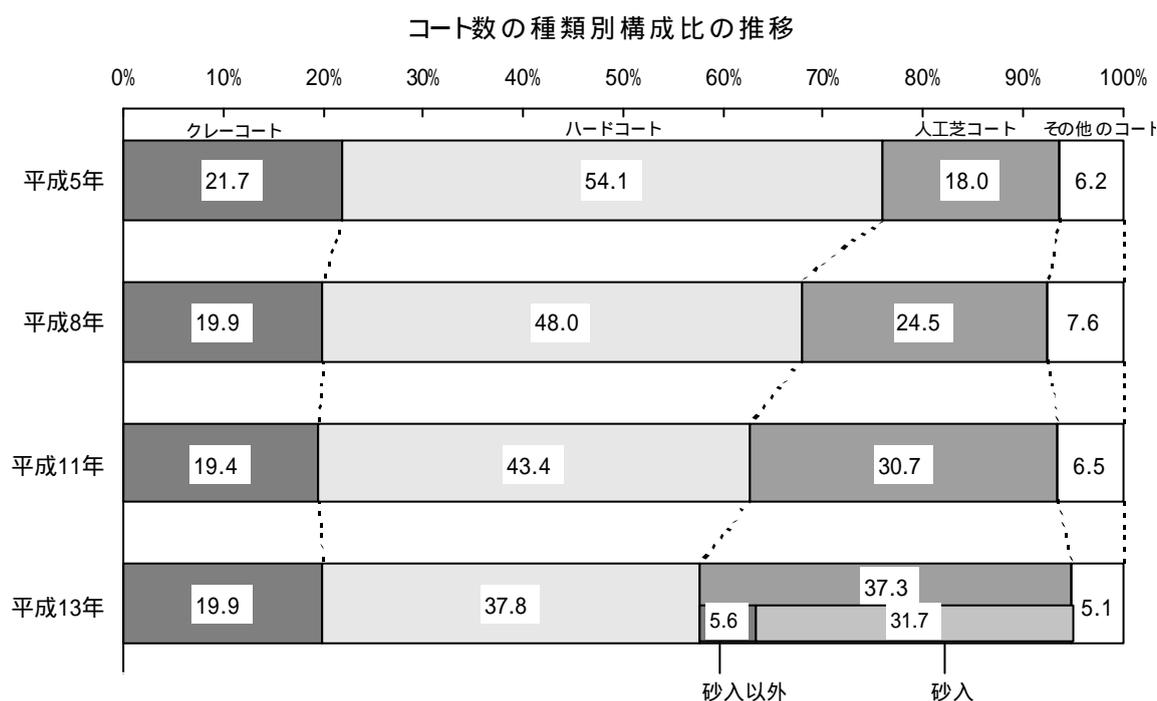
平成 13 年のテニスコート数は 7345 面、前回（平成 11 年）調査に比べ 11.6% の減少であった。

種類別テニスコート数

	平成11年	平成13年	構成比 (%)	前年比 (%)
	計	8,313	7,345	100.0
ク レ - コ - ト	1,614	1,461	19.9	9.5
ハ - ド コ - ト	3,608	2,774	37.8	23.1
人 工 芝 コ - ト	2,552	408	5.6	7.3
砂 入 り 人 工 芝 コ - ト		2,331	31.7	
そ の 他 の コ - ト	539	371	5.1	31.2

テニスコート数を種類別にみると、「ハードコート」が 2774 面(構成比 37.8%)、次いで「砂入り人工芝コート」が 2331 面(同 31.7%)、「クレーコート」が 1461 面(同 19.9%)の順となっている。前回調査と比べると、人工芝コート(砂入り人工芝コートを含む)が前回比 7.3%の増加となったのを除き、主力の「ハードコート」は前回比 23.1%の大幅な減少、「クレーコート」が同 9.5%減、「その他のコート」が同 31.2%減とそれぞれ減少となっている。

コート数種類別構成比の推移をみると、平成 5 年調査時に 5 割強を占めていた「ハードコート」は調査ごとに縮小し、代わって水はけのよい「人工芝コート」が増加しており、そのなかで「砂入り人工芝コート」が主流となっている。



コート種類を運営方法別にみると、「会員制のみ」のテニスコートでは「クレーコート」が約 5 割を占め、「会員制及びスクール」では「砂入り人工芝コート」が約 4 割を占めている。「会員制のみ」のテニス場で、コートの管理、維持に手間がかかる「クレーコート」が多いのは、会費収入によるコート維持費の安定的な確保が可能であること、また、会員誘客のため「クレーコート」を保有することでテニス場としての優位性を保持していることなどによるものと考えられる。また、スクールを開催しているテニス場では、砂入り人工芝コートへの転換が進んでおり、「砂入り人工芝コート」の割合が全般的に高くなっている。「砂入り人工芝コート」は水はけのよい、全天候型のコートであり、時間を区切って行われるテニススクールの運営には適したコートといえる。

なお、「会員制のみ」及び「会員制及びスクール」を除く運営形態において、保有割合が最も高いのは、「ハードコート」であった。

運営方法別コート種別コート数

	計	クレーコート	ハードコート	砂入り人工芝コート	人工芝コート	その他
コート数	7,345	1,461	2,774	2,331	408	371
会員制のみ	372	192	81	79	14	6
会員制及びスクール	597	124	176	247	32	18
会員制及び面貸し	793	181	323	220	34	35
会員制、スクール及び面貸し	2,873	524	1,089	1,000	129	131
スクール及び面貸し	1,311	91	505	459	128	128
面貸しのみ	1,399	349	600	326	71	53
その他	-	-	-	-	-	-

運営方法別コート種別コート数の構成比

	計	クレーコート	ハードコート	砂入り人工芝コート	人工芝コート	その他
コート数構成比 (%)	100.0	19.9	37.8	31.7	5.6	5.1
会員制のみ	100.0	51.6	21.8	21.2	3.8	1.6
会員制及びスクール	100.0	20.8	29.5	41.4	5.4	3.0
会員制及び面貸し	100.0	22.8	40.7	27.7	4.3	4.4
会員制、スクール及び面貸し	100.0	18.2	37.9	34.8	4.5	4.6
スクール及び面貸し	100.0	6.9	38.5	35.0	9.8	9.8
面貸しのみ	100.0	24.9	42.9	23.3	5.1	3.8
その他	-	-	-	-	-	-

オートテニス練習場

オートテニス練習場数は 101、うちテニス場が併設しているオートテニス練習場数は 65、保有率は 5.0%であった。打席数は 297 打席、1 オートテニス練習場当たりの打席数は 2.9 打席となっている。

7. 事業所全体の年間売上高及び年間営業費用

平成 13 年のテニス場を営む事業所全体の年間売上高は、1178 億円であった。このうち、「テニス場部門」が 468 億円、「テニス場部門以外」が 710 億円で、「テニス場部門以外」が事業所全体の売上高の約 6 割を占めている。

事業所全体の年間売上高

	平成13年 (百万円)	構成比 (%)
事業所全体の年間売上高	117,832	100.0
テニス場部門計	46,820	39.7
テニス場部門以外の計	71,011	60.3
他のスポーツ施設収入	28,295	24.0
食堂・売店(直営)売上収入	14,947	12.7
その他の収入	27,769	23.6

テニス場部門以外の年間売上高を収入区分別にみると、「他のスポーツ施設収入」が283億円（構成比24.0%）、貸しロッカー、シャワー料金、委託経営等による食堂・売店収入などの「その他の収入」が278億円（同23.6%）、「食堂・売店（直営）売上収入」が150億円（同12.7%）となっており、テニス場においては、他のスポーツ施設の併設が多く見受けられる。

テニス場を営む事業所全体（テニス場部門以外を含む）の年間営業費用は、1095億円であった。内訳をみると、広告・宣伝費などが含まれる「その他の営業費用」が385億円（構成比35.1%）、「給与支給総額」が377億円（同34.4%）で両方で営業費用全体の約7割を占めている。以下、「施設管理費」は130億円（同11.8%）、「賃借料」は122億円（同11.1%）、「食堂・売店（直営）売上原価」は82億円（同7.5%）となっている。

なお、テニス場を営む事業所全体の年間売上高に占める営業費用比率は、93.0%であった。

事業所全体の年間営業費用

年 間 営 業 費 用 計	平成13年 (百万円)	構成比 (%)
	年 間 営 業 費 用 計	109,529
給 与 支 給 総 額	37,683	34.4
施 設 管 理 費	12,977	11.8
賃 借 料	12,181	11.1
土 地 ・ 建 物	11,281	10.3
機 械 ・ 装 置	900	0.8
食 堂 ・ 売 店 (直 営) 売 上 原 価	8,203	7.5
そ の 他 の 営 業 費 用	38,485	35.1

8. 都道府県別の動向

テニスコート数(ここではテニスコートを事業所という)を都道府県別にみると、神奈川県が161事業所(構成比11.9%)、東京155事業所(同11.5%)、埼玉113事業所(同8.4%)、千葉107事業所(同7.9%)の順となっており、これら4県が100事業所以上で、全国の約4割を占めている。テニスコートは関東、近畿を中心に多く、逆に四国、九州では少ない。

都道府県別テニスコート数(上位10県)

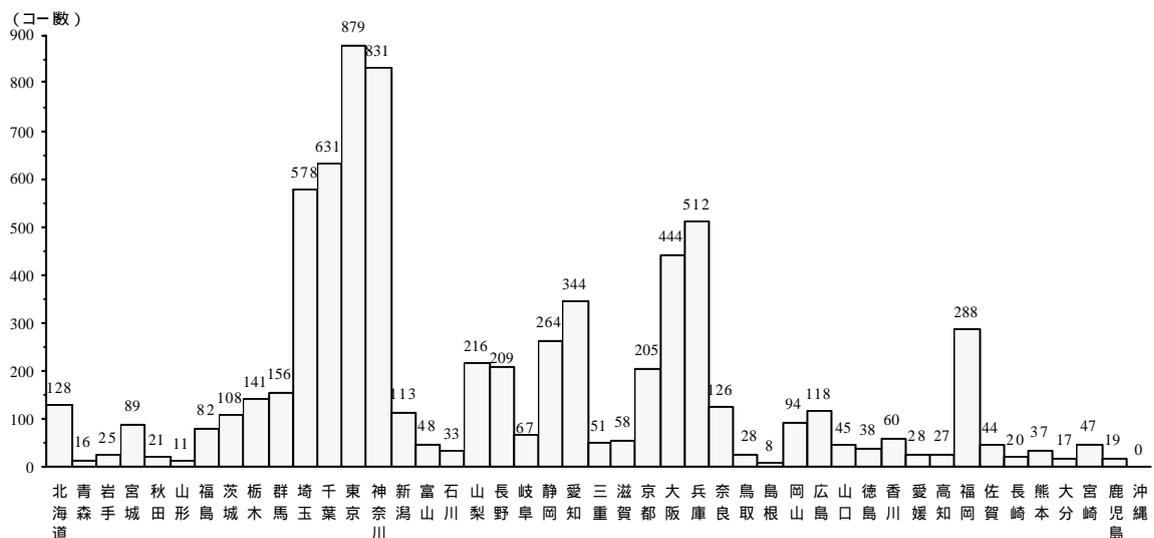
テニスコート数 順位	都道府県	テニスコート数		コート数(面)		年間売上高(百万円)		1テニスコート当たり			
		テニスコート数	構成比(%)	コート数(面)	構成比(%)	年間売上高(百万円)	構成比(%)	コート数(面)	年間売上高(万円)		
全	国	計	1,349	100.0	7,345	100.0	46,820	100.0	6	3,471	
1位	神	奈	川	161	11.9	831	11.3	7,241	15.5	5	4,498
2位	東	京	155	11.5	879	12.0	10,210	21.8	6	6,587	
3位	埼	玉	113	8.4	578	7.9	2,558	5.5	5	2,264	
4位	千	葉	107	7.9	631	8.6	3,164	6.8	6	2,957	
5位	愛	知	79	5.9	344	4.7	2,590	5.5	5	3,278	
6位	兵	庫	74	5.5	512	7.0	3,502	7.5	7	4,732	
7位	大	阪	64	4.7	444	6.0	4,503	9.6	7	7,036	
8位	福	岡	53	3.9	288	3.9	1,016	2.2	6	1,917	
8位	静	岡	53	3.9	264	3.6	1,013	2.2	5	1,911	
10位	京	都	40	3.0	205	2.8	1,275	2.7	5	3,187	

年間売上高を都道府県別にみると、東京が102億円(構成比21.8%)と最も多く、神奈川県72億円(同15.5%)、大阪45億円(同9.6%)、兵庫35億円(同7.5%)、千葉32億円(同6.8%)の順で、これら上位5県で全国の約6割を占めている。なお、年間売上高が100億円を超えたのは東京のみであった。

コート数を都道府県別にみると、東京が879面(構成比12.0%)と最も多く、次いで神奈川県、千葉、埼玉、兵庫の順で、これら上位5県で全国の5割弱を占めている。

1テニスコート当たりのコート数をみると、多いのは福島、山梨、長野での9面となっている。

都道府県別のコート数



注: 福井、和歌山は秘匿